

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第37期) 至 平成20年3月31日

株式会社東邦システムサイエンス

(E05252)

第37期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社東邦システムサイエンス

目 次

	頁
第37期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第37期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 誠 司

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,093,201	3,730,586	5,863,815	7,003,795	7,751,906
経常利益 (千円)	231,302	255,745	635,820	820,194	908,351
当期純利益 (千円)	129,110	112,957	371,801	466,542	513,919
純資産額 (千円)	1,972,380	2,346,535	2,527,374	2,908,961	3,202,340
総資産額 (千円)	3,182,646	4,337,444	4,939,559	5,428,614	5,856,876
1株当たり純資産額 (円)	751.92	585.68	613.34	474.82	535.93
1株当たり当期純利益 (円)	42.97	25.74	85.79	76.14	84.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	54.1	51.2	53.6	54.7
自己資本利益率 (%)	6.7	5.2	15.3	17.2	16.8
株価収益率 (倍)	15.8	21.8	16.8	12.1	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,601	171,918	644,844	761,146	626,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,984	△363,855	33,682	305,148	21,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,769	503,663	△176,389	△163,379	△244,893
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,613,495	1,925,221	2,427,358	3,330,274	3,732,693
従業員数 (名)	267	389	468	447	454

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成16年11月19日付で、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。

5 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,036,626	3,677,827	5,834,338	6,981,060	7,741,946
経常利益 (千円)	208,601	228,385	618,816	811,395	903,256
当期純利益 (千円)	116,632	96,227	362,580	462,205	512,012
資本金 (千円)	221,500	376,980	376,980	376,980	376,980
発行済株式総数 (株)	2,600,000	3,978,000	4,088,664	6,132,996	6,132,996
純資産額 (千円)	1,910,691	2,269,076	2,446,181	2,823,431	3,114,903
総資産額 (千円)	3,113,931	3,647,304	4,848,176	5,333,694	5,764,988
1株当たり純資産額 (円)	728.57	566.68	593.47	460.86	521.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	38.55	21.75	83.53	75.43	84.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	62.2	50.5	52.9	54.0
自己資本利益率 (%)	6.2	4.6	15.4	17.5	17.2
株価収益率 (倍)	17.6	25.8	17.3	12.2	7.2
配当性向 (%)	31.1	55.2	18.0	19.9	17.8
従業員数 (名)	230	237	434	415	423

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 平成16年11月19日付で、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4 平成18年4月1日付で、普通株式1株を1.5株に分割しております。
5 第36期の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。
6 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和46年6月に東邦生命保険相互会社の10%出資関連会社、株式会社東邦計算センターとして設立され、ホストコンピュータの運用管理及びデータエントリー、ソフトウェア開発等の業務を開始しました。

その後、外部金融機関からのソフトウェア開発業務の受託を主体とした営業を行ってまいりましたが、平成11年6月に東邦生命保険相互会社が経営破綻したことから、同社からの出資関係は解消され、現在は独立系ソフトハウスとして営業を行っております。

昭和46年6月	東京都中央区銀座において株式会社東邦計算センター設立
昭和50年4月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和53年4月	日本ユニバック株式会社（現、日本ユニシス株式会社）からソフトウェア開発業務を受注
昭和61年3月	本社を東京都豊島区高田に移転
昭和62年11月	業容の拡大に備えるため事業目的に技術者の派遣に関する事項を追加
昭和63年1月	株式会社野村総合研究所からソフトウェア開発業務を受注
平成元年4月	商号を株式会社東邦システムサイエンスに変更
平成2年2月	通商産業省（現、経済産業省）システムインテグレータ登録
平成10年9月	本社を東京都文京区本駒込に移転
平成11年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（現、連結子会社）を設立
平成12年4月	メラント株式会社（現、マイクロフォーカス株式会社）とソリューションプロバイダー契約を締結
平成12年8月	日本オラクル株式会社とオラクルテクノロジーパートナー契約を締結
平成13年12月	JASDAQ市場に株式を上場
平成14年3月	経済産業省システムインテグレータ認定
平成14年10月	UDBジャパン株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年2月	ISO9001認証取得
平成16年3月	株式会社野村総合研究所とeパートナー契約を締結
平成16年4月	株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携
平成16年6月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式取得により20%保有
平成16年10月	株式会社中野ソフトウェア・エースと合併基本合意
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式追加取得により91.5%保有
平成17年2月	本社を東京都文京区小石川に移転
平成17年4月	株式会社中野ソフトウェア・エース（資本金125百万円）を吸収合併
平成17年12月	株式会社テムスの営業全部を譲受け
平成19年1月	プライバシーマーク取得
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成19年6月	中国との合弁会社株式会社イーテダジャパンに10%出資
平成19年11月	株式会社NTTデータのアソシエイトパートナー会社に認定
平成20年4月	株式会社野村総合研究所とe-eパートナー契約を締結

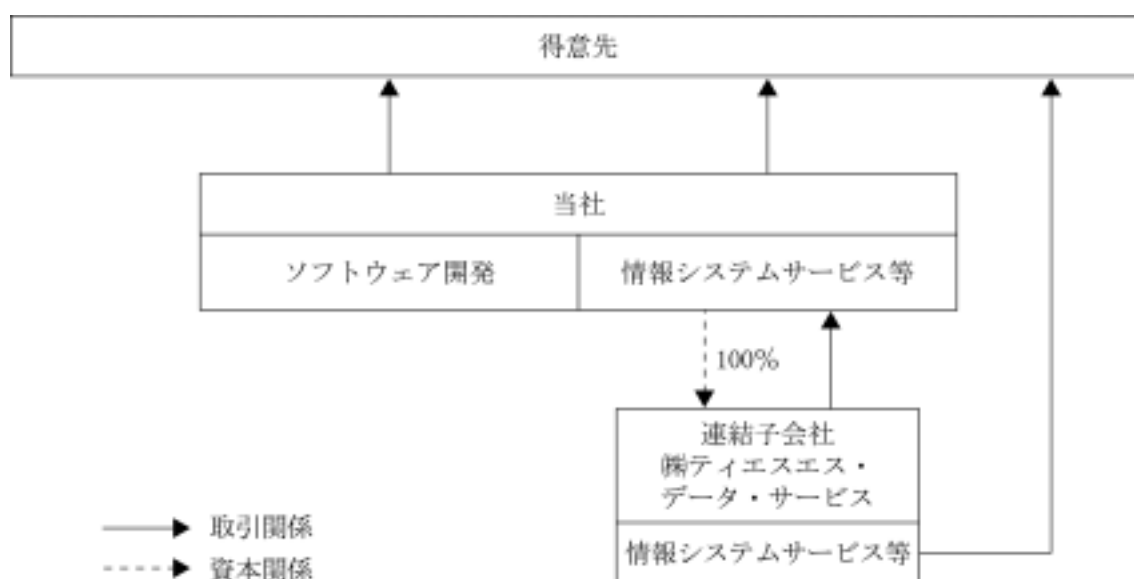
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（**株**ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	株 ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株) ティエスエス・ データ・サービス	東京都 文京区	20,000	情報システム サービス等	100.0	—	当社より、コンピュータ 運用管理業務等を委託し ております。 役員の兼任等…4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	390
情報システムサービス等	38
共通	26
合計	454

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員(24名)を含んでおります。

2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423	35.1	9.5	6,285,296

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員(10名)を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は356名(子会社への出向者14名を含む。)であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は堅調な企業業績を背景として、景気は底堅く推移したものの、後半以降は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の世界的な混乱や円高の進行に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰が消費者物価に影響し始め、国内政治情勢も不安定な状況が続いており、景気の後退懸念が強まってまいりました。

当社グループが属する情報サービス業界では、主力の受注ソフトウェア部門の売上高が、堅調な状況を維持しており、当社グループの中心的なビジネス領域である金融系顧客からのニーズには依然として高いものがあります。しかしながら、金融系顧客の中には、証券業界のように景気変動の影響を受けやすい業態もあり、今後における投資姿勢への動向には注視する必要があります。

また、顧客の品質、価格、納期に対する要求水準は益々高まっており、優秀な技術者の確保等を含め、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ソフトウェア開発部門において、従来の組織構成を見直し、技術者配置や育成の効率性及び円滑な受注体制を目指し、業務ソリューション色をより鮮明にした事業部体制の改編を行い、顧客ニーズへの機動的な対応や得意分野の拡充を図ってまいりました。あわせて、営業部門にはパートナー要員の確保及び契約管理を担当する専門部署を独立設置し、人的リソースの拡大に向け積極的に取り組みました。

一方、継続的かつ安定的な受注を主眼とした大手SIerとのビジネスパートナー契約につきましては、当連結会計年度において業界の最大手SIerより、技術面及び情報セキュリティの両面において優れたアソシエイトパートナー会社として認定されたことで、付加価値の高い案件受注に向けての営業展開が期待されるところであります。

オフショア開発への取り組みにおきましては、ブリッジSEの育成及び国内の技術者不足の補充を主な目的として、海外リソースの活用を当社主体の管理体制のなかで本格的にスタートした時期でありました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、ニーズの高かった金融系業務を中心に受注が増加し、過去最高であった前期の売上高の概ね1割伸展を達成することができました。

利益面では、期末にかけ一部仕損が見込まれるプロジェクトの発生があったものの、業容拡大に当たり最大のポイントとなるパートナー要員比率の拡大が図られたことなどにより、売上高が増加したことで、原価率が概ね計画水準で推移したことで、前期及び期初計画に対し増益となりました。

なお、原価率に最も影響を与えるプロジェクト管理につきましては、継続的重点施策と位置づけ鋭意取り組んでいるところであり、今後もPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による網羅性のあるプロジェクト監視とプロジェクト運営において妨げとなる諸問題の解決力を強化することで原価低減に努めてまいります。

以上により、当連結会計年度における売上高は7,751百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は902百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は908百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益は513百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネスである金融系業務は5,814百万円（前年同期比34.6%増）と前期に比べ大幅な増加となりました。特に証券系業務は1,807百万円（前年同期比60.8%増）と拡大しており、その他、生命保険系業務、損害保険系業務、銀行系業務、カード系業務とも総じて好調でありました。一方、通信系業務は前期より引き続いた業務開発のピークアウト時期に重なり受注環境が厳しい状況にあったことと、メーカー経由で受託していた公務系等業務の低利益率プロジェクトを整理したことにより、当該分野が減少に転じましたが、これらに係る要員を金融系業務プロジェクトにシフトしたことで金融系業務の伸展が図られ、売上高は7,460百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,386百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務において、売上高構成比が全体の8割強を占める主要顧客からの受注は堅調でありましたが、その他顧客のうち2社との契約が終了したことから、売上高は291百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は59百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、当連結会計年度末には3,732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は626百万円（前年同期比17.7%減）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が913百万円、退職給付引当金の増加額が104百万円、仕入債務の増加額が103百万円、主な減少要因として、売上債権の増加額42百万円、法人税等の支払額が476百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期比93.1%減）となりました。これは、主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入57百万円、主な減少要因として、ゴルフ会員権の取得による支出28百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は244百万円（前年同期比49.9%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出128百万円、配当金の支払額91百万円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,397,223	112.3
情報システムサービス等	291,174	94.9
合計	7,688,397	111.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,640,883	118.4	2,558,366	107.6
情報システムサービス等	286,324	96.8	196,550	97.6
合計	7,927,207	117.5	2,754,916	106.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	7,460,732	111.4
情報システムサービス等	291,174	94.9
合計	7,751,906	110.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	1,763,483	25.2	2,482,702	32.0

3 【対処すべき課題】

企業における情報システム投資の需要は引き続き増加しており、今後も堅調に推移するものと考えられますが、一方では納期や品質、コスト低減、セキュリティ保持等に対する要求は一段と厳しくなっており、

これらの要求に、適切なリスク管理を行的に的確に伝えていくことが、当社グループの事業成長において最重要課題であると認識し、積極的に取り組んでまいります。

(1) 人材の育成・確保

現在、事業規模の拡大、システム内容の高度化・複雑化、パートナー技術者比率の増加等に伴い、システム技術者には一層高度なスキルが求められており、当社グループにおきましては、顧客の要求を的確に把握できる「業務知識」と、それをシステムとして体言できる「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力しています。「業務知識」習得については、各業界の業務資格取得に向け精力的に育成を行っており、「IT技術」については、若年層のスキル習得・育成を図るとともに、中堅以上を対象としたプロジェクトマネージャの養成にも注力し進めております。

また、人材の確保に関しては、現在は新卒者の積極的採用を中心に活動を強化しておりますが、マーケットの景況感もあり、大幅な人員確保は難しい局面を迎えております。経営目標達成、拡大のために、スキルの高い優秀なシステム要員の中途採用も含め、積極的に進めてまいります。

(2) パートナー要員の確保

事業規模拡大に伴うシステム開発要員の確保及び増強に向けては、顧客からのより多くの要求に応えるため、社内技術者の増強を行う一方、パートナー会社との緊密な協業関係を構築し、パートナー会社技術者要員工数と、社内技術者要員工数を合わせて、月間平均1,000人規模（年間12,000人月）の事業体制の確立を目指します。また、システムコスト低減及び要員確保の観点からは、オフショア技術者を積極的に活用していくことが必須であると考えております。中国ソフトウェアハウスを活用したシステム開発は、従来の証券業向けシステム開発に加え、クレジットカード系システム開発、さらに損害保険業向けシステム開発にも適用し、その活用範囲を拡大してまいりました。より多くの事業テーマへの対応、需要増による国内技術者の逼迫への対策などにも鑑み、従来からのオフショア活用経験・実績を活かし、オフショア活用リスク（カルチャー、スキル、コミュニケーションなどの課題）を慎重にコントロールしながら、積極的なオフショア開発のための体制を確立します。

(3) プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクト運営、収益の健全性の確保については、引き続きPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動を強化することで仕損の防止、品質確保、納期の厳守を進めてまいります。監視すべき対象プロジェクトの選定、それらの定期的なレビューの実施、必要な対応策の検討、対策実施状況の確認など、各局面を通して徹底を図り、プロジェクトリスクの回避を実現します。

(4) コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報保護、セキュリティ強化、内部統制の徹底に関しましては、各種基準、ルール、手順書の改訂・策定を行うとともに、管理部署での継続的な教宣活動と監視を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みを持つ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当連結会計年度末における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し32.0%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当連結会計年度末において8割弱の水準まで達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼働確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やシステムインテグレータとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進していますが、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業者との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなります。さらには、日本からのオフショア発注が急速に増加することで海外での受注金額が高騰するばかりでなく、技術者育成や生産体制に無理が生じ、そのことから品質の劣化が懸念されます。特に、急速に発展する中国の昨今の国内経済状況やオリンピック終了後の予測不能な経済環境がオフショア安定受注の障害になることが危惧されるため、当該状況の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、精力的に取り組んでおりますが、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があります。厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針を定め、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じ、プライバシーマークの付与認定も受けるなど積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、或いは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、予測を実施しております。

貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

退職給付債務

従業員に対する退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上されております。退職給付債務算定に当たっては、割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等の条件が含まれます。また割引率は、日本の国債の市場利回りをベースに決定しており、割引率の低下は当社グループの損益に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し5,144百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主として、現金及び預金が301百万円、有価証券が101百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し712百万円（前年同期比3.0%増）となりました。これは投資有価証券の売却による50百万円の減少があったものの、繰延税金資産が47百万円、ゴルフ会員権の取得による28百万円の増加があったことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し1,506百万円（前年同期比1.2%増）となりました。これは主として、買掛金が103百万円、受注損失引当金が9百万円増加し、一年以内返済予定長期借入金が25百万円、未払費用が24百万円、未払法人税等が24百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し1,148百万円（前年同期比11.4%増）となりました。これは、退職給付引当金が104百万円、役員退職慰労引当金が13百万円それぞれ増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し3,202百万円（前年同期比10.1%増）となりました。これは当期純利益計上に伴う利益剰余金が増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、7,751百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

主力であるソフトウェア開発において、金融系業務が大幅に進展したことにより当該業務のソフトウェア開発総売上高に占める割合は8割弱の高い水準となりました。

ソフトウェア開発に係る売上高をエンドユーザ別に見た場合、金融系業務は前連結会計年度に比べ1,494百万円増加(前年同期比34.6%増)し、主な要因は、証券系が683百万円増加(前年同期比60.8%増)、損保系が290百万円増加(前年同期比29.5%増)と伸展したことによります。

情報システムサービス等につきましては、主たる業務である生命保険会社向けコンピュータ運用管理業務が概ね前期水準で推移しましたが、その他顧客向けの運用管理業務が縮小したことにより、売上高は15百万円減の291百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、プロジェクト管理を継続的重点施策と位置づけ鋭意取り組んでおり、PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)による網羅性のあるプロジェクト監視とプロジェクト運営により原価低減に努めましたが、期末にかけ一部仕損が見込まれるプロジェクトが発生したことにより原価率は79.2%となり、前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

以上により、売上原価は630百万円増加の6,136百万円(前年同期比11.5%増)となり、売上総利益は117百万円増加の1,615百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ26百万円増加し、713百万円(前年同期比3.9%増)となりました。主な増加要因は、人員増加等に伴う人件費の増加であります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ90百万円増加し、902百万円(前年同期比11.1%増)となりました。主な増加要因は売上高の増加に伴う売上総利益が増加したことによります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ88百万円増加し、908百万円(前年同期比10.7%増)となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益として受取利息及び受取配当金3百万円、保険取扱事務費1百万円があります。

特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益として7百万円計上しております。また特別損失は、ゴルフ会員権評価損として1百万円計上しております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ103百万円増加し、913百万円(前年同期比12.8%増)となり、税効果会計適用後の法人税負担額は55百万円増加し、399百万円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ47百万円増加し513百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、5,427千円であり、その主なものはパソコン等の事務機器(4,989千円)であります。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発 情報システムサービス等	コンピュータ 周辺装置 生産設備	23,494	11,131	34,625	423

(注) 提出会社の事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料は73,394千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,132,996	6,132,996	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,132,996	6,132,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月2日 (注) 1	400,000	3,000,000	135,200	356,700	134,520	362,120
平成16年9月27日 (注) 2	60,000	3,060,000	20,280	376,980	20,178	382,298
平成16年11月19日 (注) 3	918,000	3,978,000	—	376,980	—	382,298
平成17年4月1日 (注) 4	110,664	4,088,664	—	376,980	—	382,298
平成18年4月1日 (注) 5	2,044,332	6,132,996	—	376,980	—	382,298

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 722円 発行価額 674.30円 資本組入額 338円

2 有償第三者割当

発行価格 674.30円 資本組入額 338円

割当先はUFJつばさ証券であります。

3 株式分割

平成16年11月19日に1株を1.3株に分割しております。

4 平成17年4月1日付で(株)中野ソフトウェア・エースとの合併による新株式の発行(110,664株)をしております。なお、合併比率は(株)中野ソフトウェア・エースの株式1株に対し、(株)東邦システムサイエンスの株式8.7株を割当交付しております。

5 株式分割

平成18年4月1日に1株を1.5株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	13	13	7	—	1,624	1,666	—
所有株式数 (単元)	—	8,820	990	10,773	806	—	39,412	60,801	52,896
所有株式数 の割合(%)	—	14.51	1.63	17.72	1.32	—	64.82	100.00	—

(注) 1 自己株式157,669株は、「個人その他」に1,576単元及び「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	709	11.57
渡 邊 一 彦	埼玉県飯能市	548	8.94
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	543	8.85
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	331	5.40
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	292	4.77
篠 原 誠 司	埼玉県さいたま市南区	190	3.10
竹 田 和 平	愛知県名古屋市中天白区	150	2.45
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	122	2.00
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	117	1.92
富士通エフ・アイ・ピー 株式会社	東京都江東区青海2丁目45番	117	1.91
計	—	3,122	50.91

(注) 1 上記のほか、自己株式が157千株(2.57%)あります。

- 2 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券エスエムビーシー株式会社から、平成19年7月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	494,200	8.06
大和証券エスエムビーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	42,000	0.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,922,500	59,225	同上
単元未満株式	普通株式 52,896	—	同上
発行済株式総数	6,132,996	—	—
総株主の議決権	—	59,225	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	157,600	—	157,600	2.57
計	—	157,600	—	157,600	2.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年10月9日)での決議状況 (取得期間平成19年10月10日～平成19年10月10日)	120,000	103,800
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	86,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	17,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月16日)での決議状況 (取得期間平成19年11月19日～平成19年11月19日)	60,000	49,440
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	41,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	8,240
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,068	944,912
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	122,700	75,215,100
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	157,669	—	34,969	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては1株当たり配当金を、当期の業績等を勘案し15円としております。この結果、連結配当性向は17.7%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	89,629	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	744	585 ※ 1,040 □ 611	1,499 □ 998	999 ■ 1,037	980
最低(円)	360	442 ※ 443 □ 442	500 □ 916	917 ■ 613	563

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年3月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成19年3月11日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであり、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	895	861	804	740	680	688
最低(円)	788	744	740	570	600	563

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役) 兼CEO	—	渡 邊 一 彦	昭和19年5月4日	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年4月 同社 湘南支社長 平成6年4月 同社 検査部長 平成8年4月 同社より当社顧問として出向 平成8年6月 当社 代表取締役社長 平成11年10月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成14年6月 当社 CEO(現任) 平成14年6月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 平成16年6月 株式会社中野ソフトウェア・エ ース 取締役 平成17年2月 株式会社中野ソフトウェア・エ ース 代表取締役社長 平成18年4月 当社 代表取締役会長(現任) 平成18年4月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役会長 (現任)	(注)4	548,431
取締役社長 (代表取締役) 兼COO	—	篠 原 誠 司	昭和22年6月10日	昭和45年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社 大宮支社長 平成8年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テ レサポート出向 平成8年6月 同社 取締役東京営業本部長 平成10年4月 東邦生命保険相互会社より当社 営業開発本部担当部長として出 向 平成10年6月 当社 取締役営業開発本部長 平成12年6月 当社 専務取締役営業開発本部 長 平成13年6月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 取締役 平成14年6月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 代表取締役専務営業開発 本部長 平成18年4月 当社 代表取締役社長 兼 C OO(現任) 平成18年4月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 代表取締役社長 (現任)	(注)4	190,108
取締役 兼 常務執行役員	管理本部長	高 橋 誠	昭和28年1月14日	昭和51年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年10月 株式会社東邦インテリジェント システムエンジニアリング出向 平成7年4月 同社 総務部長 平成9年6月 同社 取締役総務部長 平成10年3月 ジー・イー・エジソン生命保険 株式会社入社 平成10年6月 ジー・イー・エジソンシステム 株式会社 代表取締役社長 平成12年3月 当社 入社 平成12年4月 当社 総務部長 平成12年6月 株式会社ティエスエス・デー タ・サービス 監査役(現任) 平成13年4月 当社 管理本部長 平成13年6月 当社 取締役管理本部長(現任) 平成14年6月 当社 執行役員 平成19年4月 当社 常務執行役員(現任)	(注)4	21,395

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 兼 常務執行役員	営業開発 本部長	飯塚 精一	昭和25年3月16日	昭和48年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社 開発三部長 当社 採用教育部長 当社 営業開発企画部長 当社 執行役員 当社 営業開発本部長(現任) 当社 取締役(現任) 当社 常務執行役員(現任)	(注)4	36,290
取締役 兼 常務執行役員	営業開発 副本部長	村上 宣夫	昭和28年3月4日	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	野村コンピュータシステム株式 会社(現株式会社野村総合研 究所)入社 株式会社野村総合研究所 執行 役員金融システム事業本部長 NRI ネットワークコミュニ ケーションズ株式会社 常務取締 役 当社 執行役員営業開発副本 部長 当社 常務執行役員営業開発副 本部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	5,904
取締役	—	長谷川 十九治	昭和19年5月2日	昭和42年4月 平成6年4月 平成8年6月 平成13年10月 平成17年3月 平成17年6月	住友海上火災保険株式会社入社 同社 システム開発部長 住友海上システム開発株式会 社代表取締役社長(兼任) MSK システム開発株式会社(現 三井住友海上システムズ株式 会社)代表取締役社長 同社 代表取締役社長退任 当社 取締役(現任)	(注)4	419
常勤監査役	—	松田 玄	昭和19年4月15日	昭和42年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年6月	東邦生命保険相互会社入社 同社 総務部長 株式会社カイトック取締役総務 本部長 当社 顧問 当社 監査役(現任)	(注)5	2,203
監査役	—	旭 正勝	昭和19年3月23日	昭和41年4月 平成4年4月 平成11年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成18年6月	日本レミントン・ユニバック(現 日本ユニシス株式会社)入社 同社 金融第一営業本部長 九州ソフト・エンジニアリング 株式会社 代表取締役社長 日本ユニシス・ソリューション 株式会社 顧問 当社 顧問 当社 監査役(現任)	(注)6	793
監査役	—	北島 敬一	昭和15年10月30日	昭和39年4月 昭和57年6月 昭和59年6月 平成元年12月 平成4年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月	富士通信機製造株式会社(現富 士通株式会社)入社 富士通エフ・アイ・ビー株式 会社 管理部長 同社 システム統轄部次長 同社 システム本部長代理 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 顧問 当社 監査役(現任)	(注)5	—
計							805,543

(注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、上記の他に、営業開発本部統括部長米田幸司、第二事業部長鈴木光一、第三事業部長吉田徹、第四事業部長黒澤良二、第五事業部長柏倉達行、第六事業部長重野博治、営業部長塚本博樹、営業開発企画部長中久喜由紀夫、総務部長畔柳範行、経理部長岸田洋樹で構成されております。

2 取締役長谷川十九治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役松田玄、旭正勝及び北島敬一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の行動規範が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社であります。これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は平成20年6月25日現在、取締役6名（執行役員兼務5名）、監査役3名、執行役員10名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役3名となっております。取締役会は毎月1回定例取締役会を開催し、取締役会付議事項の審議を行っており、さらに必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役の任期は1年とし、株主の信任に応える体制としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性などを担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則(2001年10月26日)を踏まえ、TSSコーポレート・ガバナンス原則を制定し、取締役会の機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、取締役候補者、執行役員候補者の審査、取締役、執行役員の報酬審査、取締役会の運営評価、としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、「TSS基本理念」、「TSS企業行動原則」からなる「TSS企業行動基準」を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び企業倫理を遵守した行動をとるための規範としております。

また、「公益通報者保護規程」を定め、内部通報制度として「TSSヘルプライン」を設置しております。

尚、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

(ロ) 取締役の職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書保存規程」を定め、取締役の職務の執行に関わる情報を文書にて保存しております。

文書の保存期間は、主管部署ごとに「文書保存一覧表」として明示されており、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等は永久保存、株主総会関係書類は10年保存とするなど、重要な書類は長期に保存することとしております。

(ハ) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社の損失の危機の管理はそれぞれの業務執行の責任部署である管理本部、営業開発本部を中心に全体管理を行っております。

また、品質、情報セキュリティ、個人情報保護その他個別のリスクに対処するため専門の委員会を設け、リスクの把握及び対応を行っております。

今後は、経営に重大な影響を及ぼすリスクを充分認識したうえで、リスク管理に関わる組織、規程等の管理体制を整備・充実してまいります。

(二)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定例開催しております。

また、経営と執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入し、経営上の最高意思決定を行う者を取締役、各業務部門の執行責任者である者を執行役員としております。

(ホ)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は100%子会社1社であり、社長を含め当社役員又は当社社員が子会社役員を兼務しているため、情報交換及び意思疎通も綿密であり、月1回の定例取締役会開催とともに「関係会社管理運営規程」に基づいた適切な管理運営体制を構築しております。

(ヘ)監査役の補助使用人に関する事項及び監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は監査役と協議の上、経理部又は総務部から監査役を補助すべき使用人を指名することとします。

監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

(ト)取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制、その他監査役監査の実効性を確保するための体制

取締役及び使用人は当社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に適宜報告するものとしております。

なお、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来るものとしております。

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会、幹部会、部長会等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関わる重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとしております。

また、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査担当及び外部監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査業務の達成を図ることとしております。

(チ)財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従い、経理規程等を整備し、必要な内部統制環境を構築します。

また、財務報告において不正や誤謬の発生するリスクを管理し、予防及び牽制を効果的に機能させることで、正確な財務諸表を作成するとともに、財務報告の信頼性・適正性を確保することに努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直属の内部監査担当として2名を配置し、内部監査計画書に基づき業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告しております。

監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役に報告を求め、内部監査担当、監査法人と連動して、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

また、監査役は内部監査担当、監査法人と適宜情報交換を実施しており、各々の監査計画の整合性に配慮し、効果的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本監査法人との間で金融商品取引法に基づく監査契約を締結し会計監査を受けております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員大山修、宮石知子であり、その他会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等4名であります。なお、業務執行社員の継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	人数(名)	役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額(千円)
社内取締役	4	86,749	42,000	12,319
社外取締役	1	3,600	300	—
社外監査役	3	13,200	1,100	975
合計	8	103,549	43,400	13,294

- (注) 1. 上記には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、月額15,000千円以内と決議いただいております。(ただし、使用人分給与は含まない。)
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月24日開催の定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,400 千円
非監査業務に基づく報酬	1,732 千円
計	18,132 千円

(注)非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するアドバイザー業務であります。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	3,089,033		3,390,117	
2	売掛金	1,071,830		1,114,133	
3	有価証券	251,250		352,609	
4	たな卸資産	69,159		8,437	
5	繰延税金資産	211,111		216,117	
6	前払費用	47,920		50,849	
7	その他	417		15,830	
	貸倒引当金	△3,220		△3,347	
	流動資産合計	4,737,503	87.3	5,144,748	87.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	35,996		35,996	
	減価償却累計額	8,914	27,082	12,502	23,494
(2)	工具器具及び備品	42,004		37,302	
	減価償却累計額	30,133	11,871	26,171	11,131
	有形固定資産合計		38,953		34,625
			0.7		0.6
2 無形固定資産					
(1)	電話加入権		1,506		1,412
	無形固定資産合計		1,506		1,412
			0.0		0.0
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		64,680		15,680
(2)	長期前払費用		683		664
(3)	差入敷金		73,394		73,394
(4)	保険積立金		74,587		74,974
(5)	繰延税金資産		426,509		473,737
(6)	その他		10,795		37,638
	投資その他の資産合計		650,650		676,089
			12.0		11.6
	固定資産合計		691,111		712,128
			12.7		12.2
	資産合計		5,428,614		5,856,876
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		472,187		575,306	
2 一年以内返済予定 長期借入金		25,044		—	
3 未払金		153,438		149,931	
4 未払費用		113,361		88,764	
5 未払法人税等		268,760		244,263	
6 未払消費税等		73,023		51,861	
7 賞与引当金		299,190		307,827	
8 役員賞与引当金		35,200		43,400	
9 受注損失引当金		6,034		15,836	
10 その他		42,313		28,840	
流動負債合計		1,488,552	27.4	1,506,030	25.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,000,218		1,104,330	
2 役員退職慰労引当金		30,881		44,175	
固定負債合計		1,031,100	19.0	1,148,505	19.6
負債合計		2,519,653	46.4	2,654,536	45.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		376,980	7.0	376,980	6.4
2 資本剰余金		382,298	7.0	382,298	6.5
3 利益剰余金		2,153,808	39.7	2,575,831	44.0
4 自己株式		△4,124	△0.1	△132,769	△2.2
株主資本合計		2,908,961	53.6	3,202,340	54.7
純資産合計		2,908,961	53.6	3,202,340	54.7
負債純資産合計		5,428,614	100.0	5,856,876	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		7,003,795	100.0	7,751,906	100.0	
II 売上原価			5,505,616	78.6	6,136,562	79.2	
売上総利益			1,498,178	21.4	1,615,343	20.8	
III 販売費及び一般管理費			686,218	9.8	713,116	9.2	
営業利益			811,960	11.6	902,226	11.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息			614		1,767		
2 受取配当金			1,316		1,626		
3 損害保険満期戻金			478		580		
4 保険取扱事務費			1,342		1,302		
5 雇用開発助成金		1,666		915			
6 貸倒引当金戻入額		758		—			
7 売買有価証券運用益		3,708		—			
8 その他		1,332	11,217	0.1	1,008	7,201	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		764		40			
2 固定資産除却損		1,435		186			
3 貯蔵品廃棄損		774		—			
4 補償金		—		850			
5 その他		8	2,983	0.0	—	1,076	0.0
経常利益			820,194	11.7		908,351	11.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	7,000	7,000	0.1
VII 特別損失							
1 過年度退職給付引当金 繰入額	※2	9,686		—			
2 減損損失		188		94			
3 ゴルフ会員権評価損		—	9,874	0.1	1,566	1,660	0.0
税金等調整前当期純利益			810,319	11.6		913,690	11.8
法人税、住民税 及び事業税		420,247		452,005			
法人税等調整額		△76,470	343,777	4.9	△52,233	399,771	5.2
当期純利益			466,542	6.7		513,919	6.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与(注)			△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益			466,542		466,542	466,542
自己株式の取得				△2,463	△2,463	△2,463
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	384,050	△2,463	381,587	381,587
平成19年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△91,895		△91,895	△91,895
当期純利益			513,919		513,919	513,919
自己株式の取得				△128,644	△128,644	△128,644
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	422,023	△128,644	293,378	293,378
平成20年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	2,575,831	△132,769	3,202,340	3,202,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		810,319	913,690
減価償却費		11,303	9,568
減損損失		188	94
ゴルフ会員権評価損		—	1,566
退職給付引当金の増減額(減少:△)		118,224	104,111
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,939	13,294
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△758	127
賞与引当金の増減額(減少:△)		17,097	8,637
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		35,200	8,200
受注損失引当金の増減額(減少:△)		△616	9,802
受取利息及び受取配当金		△1,931	△ 3,394
支払利息		764	40
売買有価証券運用損益(運用益:△)		△3,708	—
投資有価証券売却益		—	△ 7,000
固定資産除却損		1,435	186
売上債権の増減額(増加:△)		18,535	△ 42,302
たな卸資産の増減額(増加:△)		71,357	60,722
仕入債務の増減額(減少:△)		93,038	103,118
未払消費税等の増減額(減少:△)		27,514	△ 21,162
役員賞与の支払額		△21,200	—
その他		45,961	△ 60,400
小計		1,228,667	1,098,900
利息及び配当金の受取額		1,931	3,394
利息の支払額		△690	△ 21
法人税等の支払額		△468,761	△ 476,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		761,146	626,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,009	—
有価証券の売却による収入		410,832	—
有形固定資産の取得による支出		△8,503	△ 6,538
投資有価証券の取得による支出		—	△ 1,000
投資有価証券の売却による収入		—	57,000
ゴルフ会員権の取得による支出		—	△ 28,409
営業譲受けによる支出		△85,575	—
その他		△1,595	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		305,148	21,051
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△99,984	△ 25,044
自己株式の取得による支出		△2,463	△ 128,644
配当金の支払額		△60,932	△ 91,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		△163,379	△ 244,893
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		902,915	402,419
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,427,358	3,330,274
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,330,274	3,732,693

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 子会社は、(株)ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来、資本の部の合計に相当する金額は、2,908,961千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用開発助成金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「雇用開発助成金」の金額は、1,111千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の取得による支出」は1,595千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">262,272千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,278千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,337千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,939千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,472千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都文京区)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	給与手当	262,272千円	役員報酬	84,071千円	賞与引当金繰入額	35,278千円	役員賞与引当金繰入額	35,200千円	退職給付費用	13,337千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,939千円	法定福利費	38,054千円	減価償却費	5,472千円	支払賃借料	36,697千円	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">266,961千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,549千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,496千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,294千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,087千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,433千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都文京区)</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	給与手当	266,961千円	役員報酬	103,549千円	賞与引当金繰入額	40,496千円	役員賞与引当金繰入額	43,400千円	退職給付費用	14,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円	法定福利費	43,087千円	減価償却費	4,433千円	支払賃借料	36,697千円	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
給与手当	262,272千円																																																
役員報酬	84,071千円																																																
賞与引当金繰入額	35,278千円																																																
役員賞与引当金繰入額	35,200千円																																																
退職給付費用	13,337千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,939千円																																																
法定福利費	38,054千円																																																
減価償却費	5,472千円																																																
支払賃借料	36,697千円																																																
場所	用途	種類																																															
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																															
給与手当	266,961千円																																																
役員報酬	103,549千円																																																
賞与引当金繰入額	40,496千円																																																
役員賞与引当金繰入額	43,400千円																																																
退職給付費用	14,232千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円																																																
法定福利費	43,087千円																																																
減価償却費	4,433千円																																																
支払賃借料	36,697千円																																																
場所	用途	種類																																															
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	—	—	6,132,996
合計	6,132,996	—	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	6,601	151,068	—	157,669
合計	6,601	151,068	—	157,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,068株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,089,033千円</p> <p>有価証券勘定</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド 191,139千円</p> <p>フリー・ファイナンシャル・ファンド 30,045千円</p> <p>中期国債ファンド 30,065千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 Δ10,009千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,330,274千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 3,390,117千円</p> <p>有価証券勘定</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド 292,269千円</p> <p>フリー・ファイナンシャル・ファンド 30,156千円</p> <p>中期国債ファンド 30,182千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 Δ10,033千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,732,693千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	64,680
マネー・マネージメント・ファンド	191,139
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,045
中期国債ファンド	30,065
合計	315,930

- 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,680
マネー・マネージメント・ファンド	292,269
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,156
中期国債ファンド	30,182
合計	368,289

- 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	△1,062,970千円
未認識数理計算上の差異	62,751千円
<hr/>	
退職給付引当金(+)	△1,000,218千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

勤務費用	107,485千円
利息費用	19,040千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,213千円
<hr/>	
退職給付費用(+ +)	139,739千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△1,159,765千円
未認識数理計算上の差異	55,435千円
<hr/>	
退職給付引当金(+)	△1,104,330千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	99,241千円
利息費用	20,624千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,708千円
<hr/>	
退職給付費用(+ +)	132,574千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 407,088千円 賞与引当金 121,949千円 未払法定福利費 14,124千円 減価償却費損金算入限度超過額 6,852千円 未払事業税 22,586千円 ゴルフ会員権 5,858千円 役員退職慰労引当金 12,568千円 その他 53,483千円 繰延税金資産小計 644,512千円 評価性引当額 △6,890千円 繰延税金資産合計 637,621千円 (注) 繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 211,111千円 固定資産—繰延税金資産 426,509千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 449,462千円 賞与引当金 125,444千円 未払法定福利費 14,968千円 減価償却費 6,295千円 未払事業税 19,584千円 ゴルフ会員権 6,496千円 役員退職慰労引当金 17,979千円 その他 57,190千円 繰延税金資産小計 697,422千円 評価性引当額 △7,566千円 繰延税金資産合計 689,855千円 (注) 繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 216,117千円 固定資産—繰延税金資産 473,737千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9〃 役員賞与引当金 1.9〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2〃 その他 0.5〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
営業費用	5,409,726	242,759	5,652,486	539,348	6,191,835
営業利益	1,287,360	63,948	1,351,308	(539,348)	811,960
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,095,678	181,960	1,277,639	4,150,975	5,428,614
減価償却費	6,767	—	6,767	4,535	11,303
減損損失	—	—	—	188	188
資本的支出	4,384	—	4,384	4,938	9,323

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は539,348千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,150,975千円であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は35,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,460,732	291,174	7,751,906	—	7,751,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,460,732	291,174	7,751,906	—	7,751,906
営業費用	6,073,901	231,951	6,305,852	543,826	6,849,679
営業利益	1,386,830	59,222	1,446,053	(543,826)	902,226
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,081,336	179,731	1,261,068	4,595,808	5,856,876
減価償却費	5,810	—	5,810	3,758	9,568
減損損失	—	—	—	94	94
資本的支出	5,094	—	5,094	333	5,427

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は543,826千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,595,808千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	474円82銭	535円93銭
1株当たり当期純利益金額	76円14銭	84円80銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 408円89銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 57円19銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	466,542	513,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,542	513,919
期中平均株式数(株)	6,127,585	6,060,159

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、当社の主要取引先である株式会社野村総合研究所との一層の関係強化を図ることを目的として、同社を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。なお、平成20年6月6日に払込は完了しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 処分する株式の総数</td> <td>122,700株</td> </tr> <tr> <td>(3) 処分価額</td> <td>1株につき613円</td> </tr> <tr> <td>(4) 処分価額の総額</td> <td>75,215,100円</td> </tr> <tr> <td>(5) 処分先</td> <td>株式会社野村総合研究所</td> </tr> <tr> <td>(6) 自己株式の処分に関する取締役会決議広告(電子公告)</td> <td>平成20年5月20日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成20年6月6日</td> </tr> <tr> <td>(8) 処分後の保有自己株式数</td> <td>34,969株</td> </tr> </table> <p>(退職金規定の改定)</p> <p>当社は、平成20年4月1日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、現行の退職年金の定年退職加算金(一時払い)への変更及び役職ポイントの一部変更であります。</p> <p>なお、これらの改定に伴う翌連結会計年度に与える損益の影響額については、現在算定中であります。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 処分する株式の総数	122,700株	(3) 処分価額	1株につき613円	(4) 処分価額の総額	75,215,100円	(5) 処分先	株式会社野村総合研究所	(6) 自己株式の処分に関する取締役会決議広告(電子公告)	平成20年5月20日	(7) 払込期日	平成20年6月6日	(8) 処分後の保有自己株式数	34,969株
(1) 株式の種類	普通株式																
(2) 処分する株式の総数	122,700株																
(3) 処分価額	1株につき613円																
(4) 処分価額の総額	75,215,100円																
(5) 処分先	株式会社野村総合研究所																
(6) 自己株式の処分に関する取締役会決議広告(電子公告)	平成20年5月20日																
(7) 払込期日	平成20年6月6日																
(8) 処分後の保有自己株式数	34,969株																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,044	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	25,044	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,989,389		3,290,356	
2 売掛金		1,068,617		1,112,390	
3 有価証券		251,250		352,609	
4 仕掛品		69,159		8,437	
5 前払費用		44,950		48,321	
6 繰延税金資産		201,988		208,126	
7 その他		427		15,956	
貸倒引当金		△3,201		△3,337	
流動資産合計		4,622,582	86.7	5,032,860	87.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		35,996		35,996	
減価償却累計額		8,914	27,082	12,502	23,494
(2) 工具器具及び備品		42,004		37,302	
減価償却累計額		30,133	11,871	26,171	11,131
有形固定資産合計			38,953		34,625
			0.7		0.6
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			1,506		1,412
無形固定資産合計			1,506		1,412
			0.0		0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			64,680		15,680
(2) 関係会社株式			20,000		20,000
(3) 長期前払費用			683		664
(4) 繰延税金資産			426,509		473,737
(5) 差入敷金			73,394		73,394
(6) 保険積立金			74,587		74,974
(7) その他			10,795		37,638
投資その他の資産合計			670,650		696,089
			12.6		12.1
固定資産合計			711,111		732,128
			13.3		12.7
資産合計			5,333,694		5,764,988
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	488,274		591,480	
2	一年以内返済予定 長期借入金	25,044		—	
3	未払金	147,060		144,399	
4	未払費用	110,808		86,405	
5	未払法人税等	268,738		244,788	
6	未払消費税等	70,456		50,828	
7	預り金	34,427		20,691	
8	賞与引当金	285,400		295,600	
9	役員賞与引当金	35,200		43,400	
10	受注損失引当金	6,034		15,836	
11	その他	7,719		8,148	
	流動負債合計	1,479,162	27.8	1,501,579	26.0
II 固定負債					
1	退職給付引当金	1,000,218		1,104,330	
2	役員退職慰労引当金	30,881		44,175	
	固定負債合計	1,031,100	19.3	1,148,505	20.0
	負債合計	2,510,262	47.1	2,650,085	46.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	376,980	7.1	376,980	6.5
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	382,298		382,298	
	資本剰余金合計	382,298	7.2	382,298	6.6
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	10,500		10,500	
	(2) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	2,057,778		2,477,894	
	利益剰余金合計	2,068,278	38.7	2,488,394	43.2
4	自己株式	△4,124	△0.1	△132,769	△2.3
	株主資本合計	2,823,431	52.9	3,114,903	54.0
	純資産合計	2,823,431	52.9	3,114,903	54.0
	負債純資産合計	5,333,694	100.0	5,764,988	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 ソフトウェア開発売上高		6,697,087			7,460,732		
2 情報システムサービス 売上高		283,972	6,981,060	100.0	281,214	7,741,946	100.0
II 売上原価							
1 ソフトウェア開発 売上原価		5,265,744			5,905,181		
2 情報システムサービス 売上原価		230,438	5,496,182	78.7	231,064	6,136,246	79.3
売上総利益			1,484,877	21.3		1,605,700	20.7
III 販売費及び一般管理費	※1		685,730	9.9		712,546	9.2
営業利益			799,146	11.4		893,153	11.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		8			48		
2 有価証券利息		600			1,698		
3 受取配当金	※2	5,316			5,626		
4 損害保険満期返戻金		478			580		
5 保険取扱事務費		1,342			1,302		
6 雇用開発助成金		1,666			915		
7 売買有価証券運用益		3,708			—		
8 貸倒引当金戻入額		754			—		
9 その他		1,331	15,208	0.2	1,007	11,179	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		764			40		
2 固定資産除却損		1,412			186		
3 貯蔵品廃棄損		774			—		
4 補償金		—			850		
5 その他		8	2,960	0.0	—	1,076	0.0
経常利益			811,395	11.6		903,256	11.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	7,000	7,000	0.1
VII 特別損失							
1 過年度退職給付引当金 繰入額		9,686			—		
2 減損損失	※3	188			94		
3 ゴルフ会員権評価損		—	9,874	0.1	1,566	1,660	0.0
税引前当期純利益			801,520	11.5		908,595	11.7
法人税、住民税 及び事業税		415,092			449,949		
法人税等調整額		△75,777	339,315	4.9	△53,366	396,583	5.1
当期純利益			462,205	6.6		512,012	6.6

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,653,512	51.1	2,704,935	46.3
II 外注費		2,219,716	42.7	2,799,349	47.9
III 間接費		321,157	6.2	340,173	5.8
当期総製造費用		5,194,387	100.0	5,844,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		140,516		69,159	
合計		5,334,904		5,913,618	
期末仕掛品たな卸高		69,159		8,437	
当期ソフトウェア開発売上 原価		5,265,744		5,905,181	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 主な内訳は次のとおりであります。	※1 主な内訳は次のとおりであります。
給与手当 144,144 千円	給与手当 171,582 千円
支払家賃 36,697 千円	支払家賃 36,697 千円
旅費交通費 36,798 千円	旅費交通費 31,101 千円
減価償却費 5,830 千円	減価償却費 5,134 千円
	受注損失引当金繰入額 11,174 千円

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	30,492	13.2	50,303	21.8
II 外注費		200,455	87.0	181,749	78.6
III 間接費		△509	△0.2	△988	△0.4
当期総製造費用		230,438	100.0	231,064	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		230,438		231,064	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 前期受注損失引当金戻入額6,650千円、当期受注 損失引当金繰入額6,034千円が含まれております。	※1 前期受注損失引当金戻入額6,034千円、当期受注 損失引当金繰入額4,662千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	10,500	1,249	1,676,815	△1,661	2,446,181	2,446,181
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与(注)					△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益					462,205		462,205	462,205
自己株式の取得						△2,463	△2,463	△2,463
特別償却準備金の取崩し(注)				△624	624		—	—
特別償却準備金の取崩し				△624	624		—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1,249	380,963	△2,463	377,249	377,249
平成19年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	10,500	—	2,057,778	△4,124	2,823,431	2,823,431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	10,500	2,057,778	△4,124	2,823,431	2,823,431	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△91,895		△91,895	△91,895	
当期純利益				512,012		512,012	512,012	
自己株式の取得					△128,644	△128,644	△128,644	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	420,116	△128,644	291,471	291,471	
平成20年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	10,500	2,477,894	△132,769	3,114,903	3,114,903	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,823,431千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用開発助成金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「雇用開発助成金」の金額は、1,111千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">262,272千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,278千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,337千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,939千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,472千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">78.7%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	給与手当	262,272千円	役員報酬	84,071千円	賞与引当金繰入額	35,278千円	役員賞与引当金繰入額	35,200千円	退職給付費用	13,337千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,939千円	法定福利費	38,054千円	減価償却費	5,472千円	支払賃借料	36,697千円	販売費	21.3%	一般管理費	78.7%	受取配当金	4,000千円	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">266,961千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,549千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,496千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,294千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,433千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">36,697千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">76.3%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	給与手当	266,961千円	役員報酬	103,549千円	賞与引当金繰入額	40,496千円	役員賞与引当金繰入額	43,400千円	退職給付費用	14,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円	法定福利費	43,079千円	減価償却費	4,433千円	支払賃借料	36,697千円	販売費	23.7%	一般管理費	76.3%	受取配当金	4,000千円	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
給与手当	262,272千円																																																												
役員報酬	84,071千円																																																												
賞与引当金繰入額	35,278千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	35,200千円																																																												
退職給付費用	13,337千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,939千円																																																												
法定福利費	38,054千円																																																												
減価償却費	5,472千円																																																												
支払賃借料	36,697千円																																																												
販売費	21.3%																																																												
一般管理費	78.7%																																																												
受取配当金	4,000千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																											
給与手当	266,961千円																																																												
役員報酬	103,549千円																																																												
賞与引当金繰入額	40,496千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	43,400千円																																																												
退職給付費用	14,232千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,294千円																																																												
法定福利費	43,079千円																																																												
減価償却費	4,433千円																																																												
支払賃借料	36,697千円																																																												
販売費	23.7%																																																												
一般管理費	76.3%																																																												
受取配当金	4,000千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	6,601	151,068	—	157,669
合計	6,601	151,068	—	157,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,068株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 407,088千円		退職給付引当金 449,462千円
	賞与引当金 116,157千円		賞与引当金 120,309千円
	未払法定福利費 13,427千円		未払法定福利費 14,355千円
	減価償却費損金算入限度超過額 6,852千円		減価償却費 6,295千円
	未払事業税 22,586千円		未払事業税 19,584千円
	ゴルフ会員権 5,858千円		ゴルフ会員権 6,496千円
	役員退職慰労引当金 12,568千円		役員退職慰労引当金 17,979千円
	その他 50,848千円		その他 54,947千円
	繰延税金資産小計 635,388千円		繰延税金資産小計 689,431千円
	評価性引当額 △6,890千円		評価性引当額 △7,566千円
	繰延税金資産合計 628,498千円		繰延税金資産合計 681,864千円
	(注) 繰延税金資産合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 201,988千円		流動資産—繰延税金資産 208,126千円
	固定資産—繰延税金資産 426,509千円		固定資産—繰延税金資産 473,737千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9〃 役員賞与引当金 1.9〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2〃 その他 0.4〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	460円86銭	521円29銭
1株当たり当期純利益金額	75円43銭	84円49銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 395円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 55円69銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	462,205	512,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,205	512,012
期中平均株式数(株)	6,127,585	6,060,159

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>当社は平成20年5月19日開催の取締役会において、当社の主要取引先である株式会社野村総合研究所との一層の関係強化を図ることを目的として、同社を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。なお、平成20年6月6日に払込は完了しております。</p> <table><tr><td>(1) 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 処分する株式の総数</td><td>122,700株</td></tr><tr><td>(3) 処分価額</td><td>1株につき613円</td></tr><tr><td>(4) 処分価額の総額</td><td>75,215,100円</td></tr><tr><td>(5) 処分先</td><td>株式会社野村総合研究所</td></tr><tr><td>(6) 自己株式の処分に関する取締役会決議広告(電子公告)</td><td>平成20年5月20日</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td>平成20年6月6日</td></tr><tr><td>(8) 処分後の保有自己株式数</td><td>34,969株</td></tr></table> <p>(退職金規定の改定)</p> <p>当社は、平成20年4月1日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、現行の退職年金の定年退職加算金(一時払い)への変更及び役職ポイントの一部変更であります。</p> <p>なお、これらの改定に伴う翌事業年度に与える影響額については、現在算定中であります。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 処分する株式の総数	122,700株	(3) 処分価額	1株につき613円	(4) 処分価額の総額	75,215,100円	(5) 処分先	株式会社野村総合研究所	(6) 自己株式の処分に関する取締役会決議広告(電子公告)	平成20年5月20日	(7) 払込期日	平成20年6月6日	(8) 処分後の保有自己株式数	34,969株
(1) 株式の種類	普通株式																
(2) 処分する株式の総数	122,700株																
(3) 処分価額	1株につき613円																
(4) 処分価額の総額	75,215,100円																
(5) 処分先	株式会社野村総合研究所																
(6) 自己株式の処分に関する取締役会決議広告(電子公告)	平成20年5月20日																
(7) 払込期日	平成20年6月6日																
(8) 処分後の保有自己株式数	34,969株																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東栄ビルサービス(株)	60	3,000
		共栄火災海上保険(株)	6	1,680
		(株)B T S	100	10,000
		(株)イーテダジャパン	20	1,000
計		186	15,680	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ ファンド(2銘柄)	292,269	292,269
		(証券投資信託の受益証券) フリー・ファイナンシャル・ ファンド(1銘柄)	30,156	30,156
		(証券投資信託の受益証券) 中期国債ファンド(1銘柄)	30,182	30,182
		計	352,609	352,609

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,996	—	—	35,996	12,502	3,587	23,494
工具器具及び備品	42,004	5,427	10,129	37,302	26,171	5,980	11,131
有形固定資産計	78,001	5,427	10,129	73,299	38,673	9,568	34,625
無形固定資産							
電話加入権	1,506	—	94 (94)	1,412	—	—	1,412
無形固定資産計	1,506	—	94 (94)	1,412	—	—	1,412
長期前払費用	683	322	342	664	—	—	664

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,201	3,337	—	3,201	3,337
賞与引当金	285,400	295,600	285,400	—	295,600
役員賞与引当金	35,200	43,400	35,200	—	43,400
受注損失引当金	6,034	15,836	6,034	—	15,836
役員退職慰労引当金	30,881	13,294	—	—	44,175

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	306
預金	
普通預金	3,276,860
定期預金	10,033
別段預金	810
郵便振替	2,344
合計	3,290,356

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)野村総合研究所	291,637
富士通(株)	155,174
日本電算企画(株)	114,432
日本ユニシス(株)	85,909
バンクテック・ジャパン(株)	48,516
その他	416,720
合計	1,112,390

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,068,617	8,129,033	8,085,261	1,112,390	87.9	49.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注ソフトウェア原価	8,437
合計	8,437

固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、473,737千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	39,067
(株)アクト	27,432
(株)日本情報システムサービス	26,628
(株)イーテダジャパン	17,339
(株)アンサー	16,599
その他	464,413
合計	591,480

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	163,305
住民税	33,092
事業税	39,965
外形標準課税	8,425
合計	244,788

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,159,765
未認識数理計算上の差異	△55,435
合計	1,104,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tss.co.jp/ir/repo/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月6日関東財務局長に提出

事業年度(第36期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月16日関東財務局長に提出

事業年度(第36期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

(第37期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月18日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年10月9日 至 平成19年10月31日) 平成19年11月8日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成19年11月16日 至 平成19年11月30日) 平成19年12月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 石 知 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 石 知 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 石 知 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 石 知 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

